

施策	37 効果的・効率的な行政運営の推進		
事業名	住居表示関係事業	担当課	市民窓口課

事業の概要

目標対象者概要	町名地番を用いる住居の表示による混乱、障害を解消し、市民生活の便宜を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、住居表示案内板の維持管理及び新築入居者に対し住居番号表示板を交付する。また、行政区域境界の確認申請により、隣接する市町村との行政区域境界の明確化等を行う。
---------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	住所表示案内板等の維持管理数	カ所	予	4	3		
			実	3			
2	住所表示版交付件数	件	予	40	37		
			実	37			
3	新築届等の受理件数	件	予	136	137		
			実	137			

事業の評価

指標の状況	指標値については、当市の人口は漸減しているが、昭和40年以降に開発された団地内住宅が順次建替されている。また、小規模な住宅開発もあり住所案内板等の交付は概ね増減無である。
総合評価	実施済の区域における案内表示について、地域の要請に応じ計画的に補修等を行うことで、住居の表示を明確にしている。
今後の方向性	現状維持 住居表示実施済み地区における証明書の交付や、新築入居者への住居番号表示版の交付など、事業を適正に管理していく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		750	690	1,032	-342
財源内訳	一般財源 (千円)		690	1,032	-342
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0